

まとめ—安政江戸地震と現在の防災—

東京都、神奈川県、千葉県などの南関東地域では、200年前後の間隔で発生するM8クラスの巨大地震の間に、M7クラスの直下地震が数回発生している。首都圏は、1923年の関東大震災以後、80年以上も顕著な地震災害を体験していない。震災の面からみると、80年あまりも静穏な時代が続いているのである。

その間に、都市は立体的に過密になり、高速鉄道、高速道路、地下鉄、地下街、超高層ビル、周辺丘陵地の宅地化、港湾部の埋め立てなど、繁栄を象徴するような環境が築き上げられてきた。都市はまさに、危険を蓄積しつつ発展してきたともいえよう。

しかし、こうして獲得された繁栄は、恐ろしいことに「大地震に未経験の繁栄」なのである。南関東地域直下で発生する安政江戸地震のようなM7クラスの地震については、すでに1988年、中央防災会議の地震防災対策強化地域指定専門委員会が「ある程度の切迫性を有している」と報告している。

安政江戸地震が、南関東直下で発生した地震としては、歴史上最大の災害を招いたものであることを思えば、社会環境が異なるとはいえ、来るべき都市直下地震に備えての「温故知新」を、この災害の中から学び取りたいものである。

以下では、本報告書で明らかにしてきた安政江戸地震の災害像を現代に投影すると、何が見えてくるのかを考えてみることにする。

第1章では、地盤の軟弱な江戸の下町、とりわけ海であった所を埋め立てた地域に大きな被害が集中していることがわかる。たとえば、江戸城の東側、現在の日比谷から丸の内周辺の被害が大きく、地震動がひときわ強かったことが明らかになった。

徳川家康が江戸へ入府した天正18年(1590)当時、江戸城は海に面した粗末な城であった。城の東側から南側には、日比谷の入江があり、海に沿って、千代田とか祝田とかいう名の漁村が点在していた。「日比谷」という地名は、海苔ひびに因んだものといわれている。

やがて、江戸城の改築が進むとともに、掘割工事の廃土によって、日比谷の入江は埋め立てられていった。海を陸に変えるという大規模な宅地造成が行われたのである。

自然が何万年も何十万年もかかって固めてきた土地に比べれば、人間がわずかな時間で埋め立てて造り上げた土地がはるかに脆弱であることは、いうまでもない。本来、海の領

分だった所を人間のものにしようとして、自然から、安政江戸地震というかたちでしっぺ返しを受けたわけである。

また、本所、深川などは軟弱層の上にあったため江戸地震で大きな被害が生じた。

現在これらの地域は、当時では想像もつかないほど広範に住宅やオフィスが軟弱地盤の上に展開している。そのため、安政江戸地震のような大きな地震が発生すれば、老朽木造住宅や中層老朽コンクリート住宅などを中心に倒壊・崩落、また地盤の液状化によるライフラインの被害などの発生が予想される。

今後発生が想定される南関東直下の地震による被害を軽減するためには、建築物の耐震性の向上を図っておくことが重要な課題である。耐震化の推進にあたっては、全面的な建て替えや大々的な工事だけではなく、個別の建築物の性能を診断して、最も必要な部分を改善するなど、地域、建築物、個人のニーズにあった多様な方法を提示していくことが重要である。

第2章では、安政江戸地震の当時、社会はどのように対応したのかを捉えることを目的とした。まず、江戸城内の将軍の動きや、災害対応の指揮をとるべき幕府の重役たちの行動に焦点を当てるとともに、重役たちの住む大名小路が被災したため、幕府中枢部の機能が一時麻痺したことを明らかにした。その一方で、幕府や大名それぞれが、迅速な情報伝達、情報管理を行っていることも明らかになった。こうしたあり方は封建社会の特質が反映されたものであって、現代社会にそのまま通用するわけではないが、災害対応に責任を負う行政のトップのあり方として、いくつかの共通点を見いだすことができる。

南関東地域直下で大規模な地震が発生した場合、各閣僚はヘリコプターなどを活用して参集することになっており、参集場所は被災状況を勘察して、官邸（危機管理センター）、内閣府、防衛庁など複数の場所が予定されている。また、通常電話の利用が困難な状況下でも通信連絡を確保するため、各閣僚の自宅に無線電話を配備している。これらを通じて、重要事項の決定等に支障をきたさない体制があらかじめ整備されている。

このように、現在は安政江戸地震当時と比べれば、情報収集・伝達・運用などの手段は格段に充実している。これらが、実際の発災に当たって適切に機能するよう、実践的訓練を積み重ねて、行政機関としての初動体制を整備しておくことが重要である。

江戸地震発生直後から、幕府は死傷者の取り扱い、お救い小屋（避難所）の設置、食料の配布、物価統制、金融措置などの緊急対策を次々に行った。また、インフラの復旧を図

っている状況などから、緊急時における幕府の対応能力の高さが明らかになった。なかでも、震災後に幕府が出した町触れは、混乱した江戸市中の秩序の安定と災害復興に向けて大きな効果を発揮した。これは、大半が無産の住民からなる江戸時代の都市が必要とした住民への救済と統制ではあるが、住民への広報活動の原型としての側面が認められる。最近、安全・安心の観点から、各種災害に対するこうした活動が重要視されているが、安政江戸地震における幕府の住民への対応は、それを再認識させるものではないだろうか。

現在政府は、震災時の被害想定を踏まえ、首都機能の維持、人的物的被害などの軽減策を検討している。国や地方公共団体の担当者は、江戸地震への対応において、幕府の持つ危機管理計画（マニュアル）が、当時の人びとの知恵で活かされたことを踏まえ、何をなすべきか具体的な対応の手順を定め、人材の育成を図ることが重要であろう。

また、公助には限界があることから、民間の力を活用した町会所の設置や町人の相互救済（施行）など、当時の慣行を再評価することも重要ではないかと考えられる。

第3章では、庶民が安政江戸地震をどのように受け止めたのかということテーマにした。当時の庶民の心情が描かれた地震鯨絵を読み解くことによって、大工・左官などの職人が地震を歓迎したり、人びとが富の均等な配分を求めたりして、世の^{あらた}革まりを望んだ様相が明らかになった。鯨絵は人びとの心を一つにさせ、災害を乗り越える活力の源ともなっていた。

現代の国民の生活様式や社会体制などは、安政江戸地震当時と比較すれば、大きく異なる。このため、地震鯨絵に現れた当時の庶民の動きがそのまま出現することはない。しかし、現代人がこれを知り、それぞれの立場や知識・経験に基づき、将来経験するであろう震災時の人びとの状況を想像してみることに意義がある。

災害が発生した後、人びとが厳しい状況の下で相互に心を通わせ、困難を乗り越えていくことは、時代を超える共通の課題なのである。